

令和 7・8・9 年度 松川町入札参加資格審査申請の受付について

令和 6 年 11 月 11 日
松川町 総務課

松川町が発注する(1)建設工事、(2)測量・調査・設計及び工事監理の業務（以下「測量・建設コンサルタント等」という。）、(3)物品の製造、買入及び役務の提供等（以下「物品・役務等」という。）の入札に参加を希望する方は、以下の要領により入札参加資格審査の申請を行ってください。

申請者の負担軽減や審査事務の効率化を図るため、令和 7・8・9 年度競争入札資格者名簿に係る申請から、県と一部市町村が共同で入札参加資格申請の受付を行います。
共同受付窓口から申請してください。

1. 資格付与期間

建設工事および建設コンサルタント 令和 7 年 5 月 1 日～令和 10 年 4 月 30 日
製造の請負・物品調達など 令和 7 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日

※工事・建設コンサルタントの資格付与期間について

令和 7・8・9 年度申請分より資格付与期間を長野県と統一します。

令和 7 年 4 月 1 日～4 月 30 日までの期間は令和 4・5・6 年度の資格を延長します。

2. 申請受付期間

建設工事・建設コンサルタント
令和 6 年 12 月 2 日（月）～ 令和 7 年 1 月 31 日（金）

製造の請負・物品調達など
令和 6 年 11 月 1 日（金）～ 令和 6 年 12 月 25 日（水）

3. 申請書方法

入札参加資格申請システム より

URL : https://www.ppi.e-nagano.lg.jp/PPIPublish/portal_accepter/015_link.html

4. 書類提出先及びお問い合わせ先

【松川町の入札参加資格要件について】

松川町役場 総務課 財政係

電話 : 0265-36-7021

メール : kzaisei@town.matsukawa.lg.jp

【入札参加資格申請システムの操作・申請方法について】

電子調達ヘルプデスク

電話 : 0570-011311

メール : contact-supercals-ep@cs.jp.fujitsu.com

【製造の請負・物品調達などについて申請書送付先】

〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下 692-2

長野県市町村入札参加資格共同受付窓口（会計局契約・検査課内） あて

6. 申請要件

○共通事項

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号の規定による契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- ② 松川町暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- ③ 申請時において「町税」（松川町に納税義務がある場合に限る）及び、「消費税及び地方消費税」について完納されていること。
- ④ 資格審査基準日：令和6年10月1日

(1) 建設工事

- ① 建設業法第3条第1項の規定による建設業の許可を受けていること。
- ② 資格審査基準日の直前1年間の事業年度の終了する日を審査基準日とする建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査を申請していること。なお、資格審査基準日以降、入札参加資格審査申請日までの間に営業譲渡、合併、会社分割、及び会社更生法又は民事再生法の適用により当該事由による経営事項審査を申請している場合は、当該経営事項審査の申請をもってこれとみなします。
- ③ 経営事項審査の審査基準日の直前2年間の各事業年度において、完成工事高があること。

(2) 測量・建設コンサルタント等

- ① 建設コンサルタント等の業務に係る事業年数が資格審査基準日の前日まで引き続き1年以上経過していること。
- ② 入札参加資格を希望する建設コンサルタント等の業務の業種について、資格審査基準日の直前1年間の事業年度において業務実績があること。
- ③ 入札参加資格を希望する業種において、測量法第55条第1項の規定による登録、建築士法第23条第1項の規定による建築士事務所についての登録、建設コンサルタント登録規程（建設省告示）第5条による登録、地質調査登録規程（建設省告示）第5条による登録又は補償コンサルタント登録規程（建設省告示）第5条による登録を受けていること。ただし、建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタントの各登録規程に登録がない場合は、次に掲げる技術者を有していること。
 - ア) 建設コンサルタントにあつては、建設コンサルタント登録規程別表に掲げる登録部門のいずれかの部門に該当する技術士、シビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）、技術認定管理者又は当該部門に係る実務経験が20年以上ある技術者を有すること。
 - イ) 地質調査にあつては、建設コンサルタント登録規程別表に掲げる登録部門のうち、地質部門又は土質及び基礎部門に該当する技術士、RCCM又は当該部門に係る実務経験が20年以上ある技術者を有すること。
 - ウ) 補償コンサルタント登録規程別表に掲げる登録部門の該当部門における実務経験が7年以上ある技術者を有していること。

(3) 製造の請負・物品調達など

- ① 営業に関し、許可又は認可を必要とする場合において、これを得ていること。

7. 提出書類

添付書類については基本的に入札参加資格申請手引きを確認し、スキャン等により電子化したものを入札参加資格申請システムに添付する形で提出してください。

製造の請負・物品調達などの申請については、一部書類を紙媒体で指定の提出先に郵送にて提出してください。

(1) 建設工事

※ 松川町商工会員は②のうち「町税の納税証明書（松川町に納税義務がある場合）」を省略することができます。

- ① 共通審査事項提出書類確認表
- ② 直前営業年度における「町税の納税証明書（松川町に納税義務がある場合）」および「消費税及び地方消費税の納税証明書」
- ③ 証明書
法人事業主 …現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書
個人事業主 …身分証明書
- ④ 建設業許可証明書
- ⑤ 経営事項資格審査結果通知書（総合評定値通知書および工事種類別完成工事高）
- ⑥ 社会保険等加入状況に関する書類
・健康保険及び厚生年金保険の領収証書、社会保険料納入証明書等
・雇用保険の領収済通知書、労働保険 概算・確定保険料申告書等

(2) 測量・建設コンサルタント等

※ 松川町商工会員は②のうち「町税の納税証明書（松川町に納税義務がある場合）」を省略することができます。

- ① 共通審査事項提出書類確認表
- ② 直前営業年度における「町税の納税証明書（松川町に納税義務がある場合）」および「消費税及び地方消費税の納税証明書」
- ③ 証明書
法人事業主 …現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書
個人事業主 …身分証明書
- ④ 各登録官署が発行する登録証明書又は登録通知
- ⑤ 技術者一覧表
- ⑥ 技術者等経歴書
- ⑦ 決算状況
法人事業主 …貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書
個人事業主 …所得税青色申告決算書や所得税の確定申告書B等
- ⑧ 社会保険等加入状況に関する書類
・健康保険及び厚生年金保険の領収証書、社会保険料納入証明書等
・雇用保険の領収済通知書、労働保険 概算・確定保険料申告書等

(3) 製造の請負・物品調達など

※ ①～③は郵送で提出すること

※ 松川町商工会員が松川町のみ申請する場合、⑤以下の添付書類を省略することができます。添付書類を省略する場合の操作方法については長野県が公表している操作手引きを参照してください。

- ① 申請書（様式第1号）
- ② 提出書類一覧表
- ③ 代理人選任届（様式第2号）（代理人を選定する者のみ）
- ④ 製造設備額内訳（様式第1号附表）
- ⑤ 証明書
法人事業主 …現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書
個人事業主 …身分証明書、および後見登記等に関する証明書
- ⑥ 印鑑証明書
- ⑦ 社会保険等加入状況に関する書類
・健康保険及び厚生年金保険の領収証書、社会保険料納入証明書等
・雇用保険の領収済通知書、労働保険 概算・確定保険料申告書等

- ⑧ 直前営業年度における「町税の納税証明書（松川町に納税義務がある場合）」および「都道府県税に未納がないことの証明書」「消費税及び地方消費税の納税証明書」「個人住民税に未納がないことの証明書」
- ⑨ 直近の決算書（財務諸表）
法人事業主 …貸借対照表及び損益計算書等
個人事業主 …所得税申告に添付する収支内訳書の写し等
- ⑩ 営業許可・認可等の証明書
- ⑪ 営業所一覧（本社以外の営業所等がある場合）
- ⑫ 合併したことが分かる書類、協同組合の組合名簿など（該当する者のみ）

8. 提出にあたっての留意事項

- (1) 添付書類の不足や、記載事項の内容が確認できない場合などは受付できませんので、申請内容を確認の上、提出してください。
- (2) 申請内容等に虚偽記載が確認された場合は、1月以上6月以内の入札参加停止措置又は入札参加資格の取り消し処分を行う場合があります。